

第 102 期 事業報告書

2005年4月1日～2006年3月31日



TRSC 東京ラジエータ製造株式会社

証券コード：7235

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は各別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

平成18年3月31日をもちまして、第102期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）を終了いたしましたので、ここに事業報告書をお届けし、事業の概況等につきましてご報告申し上げます。



代表取締役社長

原口史郎

当社グループは、「お客様に信頼される新しい価値の創造と環境にやさしい社会に貢献する企業をめざす」を経営理念に掲げ、自動車及び産業建設機械用熱交換器のトップメーカーとして、お客様の信頼を獲得してまいりました。

これからも業界をリードする品質の高い商品造りを通して社会に貢献するとともに、株主の皆様のご支援にお応えすべく、業績の更なる向上に努めてまいり所存でございます。

なお、利益配当金につきましては、1株につき3円50銭とさせていただきます。

これにより、すでにお支払いさせていただいております中間配当金1株につき2円50銭とあわせ通期の配当金は、1株につき6円となりました。

株主の皆様におかれましては、変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

連結営業の概況

企業集団の営業の経過及び成果

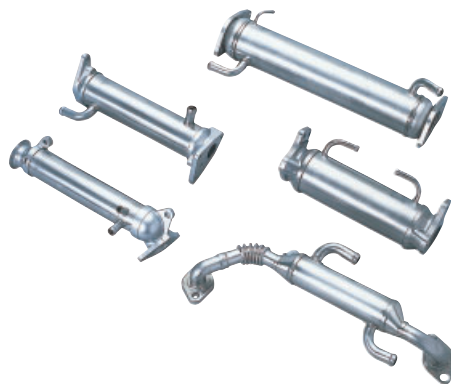
当連結会計年度におきまして、当社グループは、ディーゼル車の排気ガス規制に対応するEGRクーラーをはじめとした各種熱交換器製品の国内・海外市場における積極的な拡販活動を展開するとともに、ポスト新長期排気ガス規制に対応した商品の新規開発、戦略製品に重点を置いたラインの再編成による高効率生産体制の構築に鋭意取り組んでまいりました。

なお、昨年5月より研究開発体制の強化を目的に本社藤沢工場内に建設を進めておりました本社開発棟が本年1月に無事竣工し、新時代の顧客ニーズに対応する技術開発、製品開発の一段のスピードアップを図る体制を整えることができました。

当社グループの連結業績につきましては、売上高は、238億53百万円（前連結会計年度比23.7%増）、損益面におきましては、営業利益24億99百万円（同36.5%増）、経常利益は24億47百万円（同45.9%増）となりました。また、当期純利益は、投資有価証券売却益などを特別利益に計上したものの、製品無償補修費などの特別損失、法人税等を控除した結果、13億32百万円（同30.2%増）となりました。

企業集団が対処すべき課題

今後の見通しといたしましては、原油、原材料価格の高止まりや不透明な為替の動向などの経済環境に加え、自動車部品業界においては、国際的な品質・価格競争激化への対応など予断を許さぬ状況が続くものと思われま。このような環境の中で当社グループは、熱交換器専門メーカーとして競争を勝ち抜き、継続的に成長を遂げるため「顧客満足度No.1を目標に競争力ある製品を創造しグローバル市場へ提供する」を基本方針とした「06-08年度中期経営計画」を定め、市場トレンドに基づく先行開発力の強化、品質レベルの向上による信頼される製品品質の実現、環境対応製品を中心とした売上高の拡大に取り組んでまいります。



(EGRクーラー)

原口新社長インタビュー



新体制になった抱負をお聞かせください。

この度、野澤前社長のあとを受け継いで社長に就任いたしました。

当社はここ数年、熱交換に関わる技術をコアにディーゼルエンジンの排気ガス規制という市場環境を背景に大きく躍進できましたことを大変喜ばしく思っています。今後中長期にわたり永続的成長を保つのが使命ということになり、その責任の重大さを真摯に受け止めています。



株主の皆様へ一言お願いします。

私どもは永続的な成長によって、株主の皆様のご期待にお応えしていくため、中期経営計画をはじめとする諸施策の遂行により、企業価値を高めることが経営の最重要課題の一つと認識しております。

また、コーポレート・ガバナンスに係る体制を構築し、運営していくことで法令遵守と経営の効率化に努め、公正かつ透明な経営を行ない企業倫理の確保に努めてまいります。

今後とも当社に対し、ご支援ご鞭撻を賜りますようお願いいたします。



直面する経営課題は何ですか。

当社の06—08年中期計画は大局的に見れば09年以降に日米欧で予定されている非常に厳しいディーゼルエンジンの排気ガス規制に部品としてどう応えられるかがポイントとなります。

部品サプライヤーとしての当社の課題は、やはり基本の指標：QCDD（品質、コスト、納入、開発）でお客様の期待値に応じて信頼を得ているかの現状認識から捉えています。

QCDDについては、これまで品質向上・購入費削減・生産性向上等を狙った人的投資、グループ内集約・不採算製品ラインの統廃合を狙った工場再編（合理化投資）等を行って来ましたが、今後も強化していきたいと思っています。そしてこれらは基盤固めの部分で必要条件でしかありません。

お客様のニーズに応えるには残りのD（製品・工法開発）の部分がキーとなります。厳しい規制をクリアする為に当社製品にも新たな機能の付加、使用環境の変化等ドラスティックな変化点が生じるでしょう。スピード感を持って貢献できる様、開発部隊を再構築すると共にグループ協業、他社協業を視野に入れ補完していきます。

LCC（Low Cost Country）活用として中国に生産拠点は持っておりませんが、環境対応製品の更なる拡販を目指すには米欧亜の営業活動が重要な課題になります。

お客様の信頼を得ることなく、当社の成長は有り得ない訳ですから、プロフェッショナルなカスタマーファーストを全従業員が意識する会社を目指します。



国内・海外拠点

国内子会社

株式会社トーシンテクノ

海外子会社

無錫塔爾基熱交換器科技有限公司 [中国]

WUXI TRS HEAT EXCHANGER CO., LTD.

重慶東京散熱器有限公司 [中国]

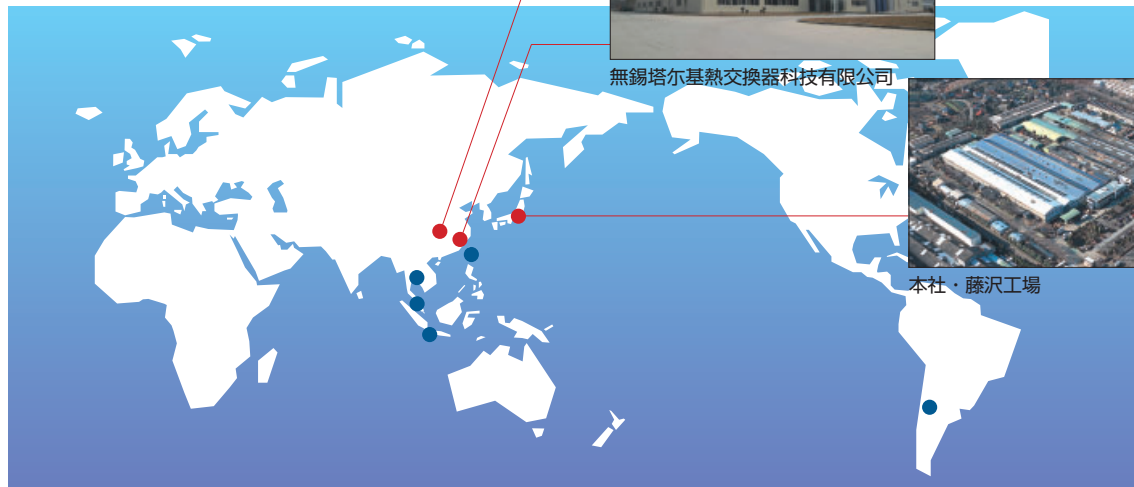
CHONGQING TOKYO RADIATOR CO., LTD.



重慶東京散熱器有限公司



無錫塔爾基熱交換器科技有限公司



本社・藤沢工場

技術援助契約先

タイラジエーター社 [タイ]

THAI RADIATOR MFG. CO., LTD.

マスターラジエーター社 [マレーシア]

MASTER RADIATOR SDN.BHD.

スラマト・サンブルナ社 [インドネシア]

PT. SELAMAT SEMPURNA

アセロコブレ社 [チリ]

ACERO COBRE INDUSTRIAL LTDA.

瑞利企業股份有限公司 [台湾]

LUI LI ENTERPRISE CO., LTD.

本社開発棟が完成しました。

本社・藤沢工場内に建設をすすめておりました「本社開発棟」が本年1月に完成し、当社の本社機能及び開発センター機能の強化を図ることが出来ました。



連結財務諸表

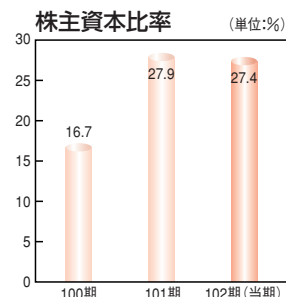
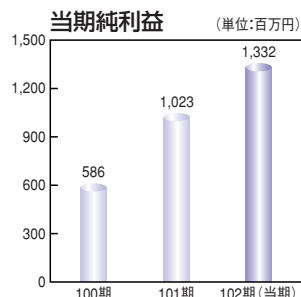
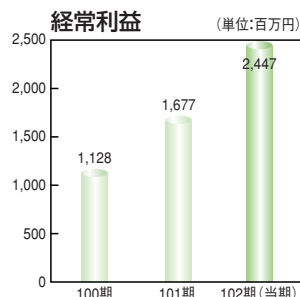
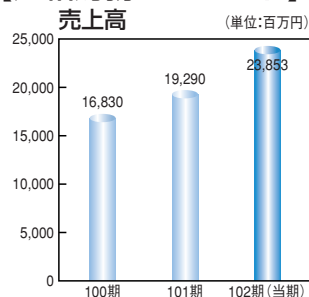
連結貸借対照表

科 目	第101期	第102期(当期)
	平成17年3月31日現在	平成18年3月31日現在
資 産 の 部		
流 動 資 産	7,806,869	11,180,185
現金及び預金	306,856	333,966
受取手形及び売掛金	6,210,642	8,660,450
たな卸資産	766,613	1,403,814
繰延税金資産	226,127	255,736
その他	298,770	528,717
貸倒引当金	△2,140	△2,500
固 定 資 産	13,815,321	16,087,542
有形固定資産	12,960,171	14,978,796
建物及び構築物	9,025,268	9,746,191
機械装置及び運搬具	1,258,814	2,260,156
工具器具及び備品	403,637	702,340
土地	1,268,982	1,268,982
建設仮勘定	1,003,469	1,001,125
無形固定資産	61,498	90,040
投資その他の資産	793,651	1,018,705
投資有価証券	584,708	696,255
繰延税金資産	3,510	2,661
前払年金費用	130,597	165,190
その他	151,014	156,797
貸倒引当金	△76,180	△2,200
資 産 合 計	21,622,191	27,267,728

(単位：千円)

科 目	第101期	第102期(当期)
	平成17年3月31日現在	平成18年3月31日現在
負 債 の 部		
流 動 負 債	9,021,494	13,883,545
支払手形及び買掛金	3,865,989	5,734,673
短期借入金	2,035,576	4,293,322
1年以内返済予定の長期借入金	977,800	906,000
未払費用	570,815	1,008,463
未払法人税等	640,964	139,713
製品保証引当金	34,610	44,316
設備関係支払手形	453,232	1,165,282
その他	442,505	591,776
固 定 負 債	6,450,601	5,717,510
長期借入金	2,103,000	1,197,000
繰延税金負債	1,219,790	1,359,425
退職給付引当金	25,153	34,684
役員退職慰労引当金	90,224	102,387
長期預り保証金	3,012,433	3,024,013
負 債 合 計	15,472,096	19,601,056
少 数 株 主 持 分		
少 数 株 主 持 分	115,520	196,348
資 本 の 部		
資 本 金	1,317,600	1,317,600
資 本 剰 余 金	778,300	778,300
利 益 剰 余 金	3,763,431	4,986,620
株式等評価差額金	216,964	305,156
為替換算調整勘定	△39,159	86,817
自 己 株 式	△2,562	△4,171
資 本 合 計	6,034,574	7,470,322
負債、少数株主持分及び資本合計	21,622,191	27,267,728

【連結財務ハイライト】



連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	第101期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	第102期(当期) (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
売 上 高	19,290,398	23,853,229
売 上 原 価	16,034,963	19,592,151
販売費及び一般管理費	1,424,565	1,761,492
営 業 利 益	1,830,869	2,499,585
営 業 外 収 益	31,073	125,558
受 取 利 息	177	224
受 取 配 当 金	3,363	4,413
為 替 差 益	—	85,696
賃 貸 料 収 入	8,044	7,732
手 数 料 収 入	12,140	12,739
持分法による投資利益	3,691	3,110
そ の 他	3,655	11,640
営 業 外 費 用	184,483	177,969
支 払 利 息	129,133	73,341
新 株 発 行 費	17,821	—
たな卸資産廃却損	5,149	92,382
そ の 他	32,379	12,245
経 常 利 益	1,677,459	2,447,173
特 別 利 益	74,398	128,956
投資有価証券売却益	—	124,022
債 務 免 除 益	74,079	—
そ の 他	319	4,933
特 別 損 失	196,328	584,842
過年度役員退職慰労引当金繰入額	55,546	—
過年度製品保証引当金繰入額	15,611	—
固 定 資 産 除 却 損	57,838	131,712
貸 倒 損 失	66,071	—
製 品 無 償 補 修 費	—	453,000
そ の 他	1,262	130
税金等調整前当期純利益	1,555,528	1,991,287
法人税、住民税及び事業税	876,858	555,681
法人税等調整額	△365,864	50,595
少数株主利益	21,246	52,869
当 期 純 利 益	1,023,288	1,332,141

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	第101期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	第102期(当期) (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	4,300	778,300
資本剰余金増加高	774,000	—
増資による新株の発行	774,000	—
資本剰余金期末残高	778,300	778,300
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	2,846,094	3,763,431
利益剰余金増加高	1,023,288	1,332,141
当期純利益	1,023,288	1,332,141
利益剰余金減少高	105,951	108,952
配 当 金	89,951	71,952
役 員 賞 与	16,000	37,000
利益剰余金期末残高	3,763,431	4,986,620

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨) (単位：千円)

科 目	第101期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	第102期(当期) (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,677,312	606,817
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,003,911	△1,822,343
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,409,727	1,206,384
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,578	36,252
現金及び現金同等物の増加額(△減少)	△746,904	27,109
現金及び現金同等物の期首残高	1,053,760	306,856
現金及び現金同等物の期末残高	306,856	333,966

単体財務諸表

貸借対照表

科 目	第101期	第102期 (当期)
	平成17年 3月31日現在	平成18年 3月31日現在
資 産 の 部		
流 動 資 産	7,740,510	10,981,636
現金及び預金	50,146	63,009
受取手形	231,370	232,187
売掛金	6,242,546	8,846,132
たな卸資産	774,364	1,009,481
繰延税金資産	223,608	248,475
その他	218,474	582,348
固 定 資 産	13,629,609	15,707,892
有形固定資産	12,044,967	13,882,333
建 物	8,705,153	9,166,566
機 械 及 び 装 置	1,102,884	1,466,807
工具器具及び備品	395,494	639,021
土 地	1,268,982	1,268,982
建設仮勘定	233,143	998,033
その他	339,308	342,922
無形固定資産	8,061	18,914
投資その他の資産	1,576,581	1,806,644
前払年金費用	130,597	165,190
その他	1,522,163	1,643,653
貸倒引当金	△76,180	△2,200
資 産 合 計	21,370,120	26,689,528

(単位：千円)

科 目	第101期	第102期 (当期)
	平成17年 3月31日現在	平成18年 3月31日現在
負 債 の 部		
流 動 負 債	8,931,274	13,859,955
支払手形	2,401,884	2,856,216
買掛金	1,398,676	2,903,650
短期借入金	2,035,576	4,293,322
1年以内返済予定の長期借入金	977,800	906,000
未払法人税等	626,051	121,752
製品保証引当金	34,610	44,316
設備関係支払手形	453,232	1,165,282
設備関係未払金	310,399	428,959
その他	693,043	1,140,455
固 定 負 債	6,443,537	5,712,724
長期借入金	2,103,000	1,197,000
繰延税金負債	1,219,790	1,359,425
退職給付引当金	24,698	34,626
役員退職慰労引当金	81,796	95,839
長期預り保証金	3,014,253	3,025,833
負 債 合 計	15,374,812	19,572,679
資 本 の 部		
資 本 金	1,317,600	1,317,600
資 本 剰 余 金	778,300	778,300
資本準備金	778,300	778,300
利 益 剰 余 金	3,685,006	4,719,964
利益準備金	135,000	135,000
任意積立金	2,360,703	2,307,773
当期末処分利益	1,189,302	2,277,191
株式等評価差額金	216,964	305,156
自 己 株 式	△2,562	△4,171
資 本 合 計	5,995,307	7,116,849
負債及び資本合計	21,370,120	26,689,528

損益計算書

(単位：千円)

科 目	第101期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	第102期(当期) (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
	売上高	19,152,823
売上原価	16,134,240	19,624,718
販売費及び一般管理費	1,289,254	1,494,459
営業利益	1,729,328	2,323,133
営業外収益	25,183	30,245
受取利息	12	1
受取配当金	4,563	5,913
賃貸料収入	8,044	7,732
手数料収入	10,242	12,739
その他	2,321	3,857
営業外費用	178,723	175,305
支払利息	128,838	72,830
新株発行費	17,821	—
たな卸資産廃却損	5,149	92,342
その他	26,914	10,132
経常利益	1,575,788	2,178,073
特別利益	—	128,956
投資有価証券売却益	—	124,022
その他	—	4,933
特別損失	195,598	584,635
過年度役員退職慰労引当金繰入額	55,546	—
過年度製品保証引当金繰入額	15,611	—
固定資産除却損	57,170	131,635
貸倒損失	66,071	—
製品無償補修費	—	453,000
その他	1,200	—
税引前当期純利益	1,380,189	1,722,394
法人税、住民税及び事業税	857,362	527,995
法人税等調整額	△367,098	54,488
当期純利益	889,926	1,139,911
前期繰越利益	335,357	1,173,255
中間配当額	35,982	35,974
当期末処分利益	1,189,302	2,277,191

利益処分

(単位：千円)

科 目	第101期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	第102期(当期) (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
	当期末処分利益	1,189,302
任意積立金取崩額	52,930	41,067
固定資産圧縮積立金取崩額	52,930	41,067
合 計	1,242,232	2,318,259
利益処分額	68,977	86,360
利益配当金	35,977	50,360
(1株につき)	(2円50銭)	(3円50銭)
取締役賞与金	33,000	36,000
次期繰越利益	1,173,255	2,231,898

(注) 当期は、平成17年12月12日に35,974千円(1株につき2円50銭)の中間配当を実施しております。



(SCRタンク)

■会社概要 (平成18年3月31日現在)

社 名 東京ラジエーター製造株式会社

英文社名 TOKYO RADIATOR MFG. CO., LTD.

設 立 昭和13年10月15日

資 本 金 1,317,600,000円

従業員数 625名 (単体従業員数 419名)

営業品目 熱 交 換 器：ラジエーター、オイルクーラー、
インタークーラー、EGRクーラー 他
車 体 部 品：燃料タンク、サブタンク、SCRタンク、
オイルパン、バキュームタンク 他

事 業 所 本社・藤沢工場

〒252-0816 神奈川県藤沢市遠藤2002番地1

電話0466-87-1231 (代表)

■役 員 (平成18年6月29日現在)

*代表取締役社長	原 口	史 郎
*常務取締役	田 宮	国 興
*取 締 役	野 尻	文 雄
*取 締 役	内 田	光 男
*取 締 役	西 村	重 幸
*取 締 役	日 貝	良 一
常 勤 監 査 役	鷺 澤	和 彦
監 査 役	秋 山	照 美
監 査 役	洲 崎	富 雄
執 行 役 員	辻	修
執 行 役 員	川 上	剛
執 行 役 員	仁 科	忠 彦
執 行 役 員	木 村	敏 雄

※印の取締役は執行役員を兼務しております。

会計監査人 新日本監査法人

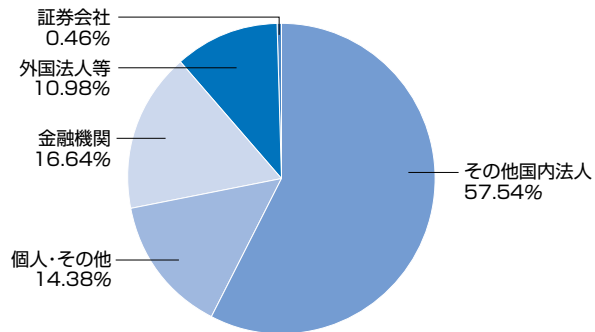
株式の状況 (平成18年3月31日現在)

会社が発行する株式の総数43,200,000株
 発行済株式総数14,400,000株
 株 主 数782名

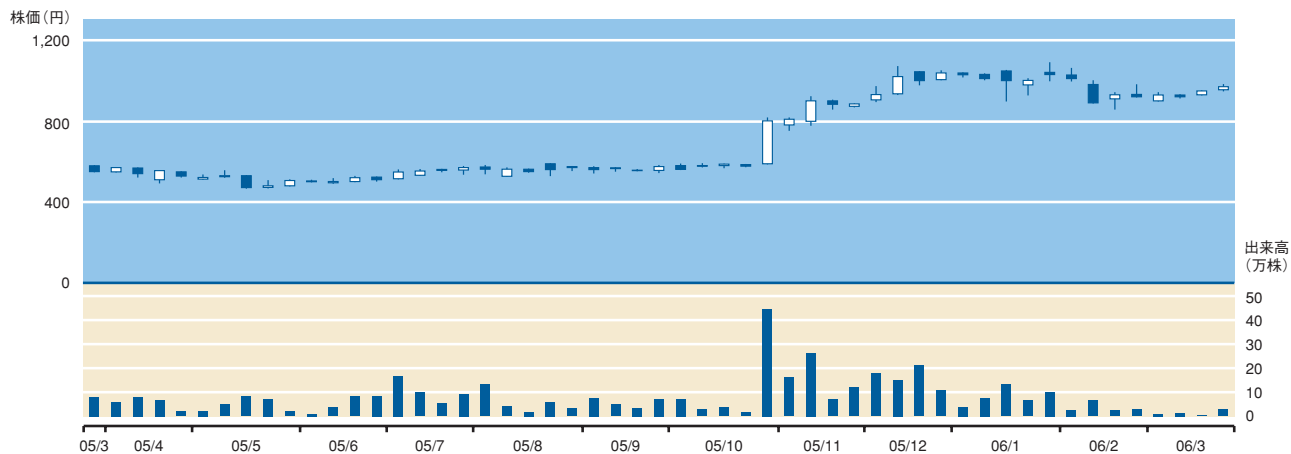
大株主 (上位7名)

株 主 名	持 株 数	出 資 比 率
カルソニックカンセイ株式会社	5,770千株	40.07%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	803	5.58
クレジットバンクエスエイルクセンブルジョワーズ シリウスファンド-ジャパンオパチュニティズサブファンド	700	4.86
いすゞ自動車株式会社	675	4.69
ビーエヌピーバリバセキュリティーズサービス ルクセンブルグジャスデックセキュリティーズ	600	4.17
山崎金属産業株式会社	525	3.65
佐藤商事株式会社	501	3.48

所有者別株式分布



株価チャート



株式についてのご案内

事業年度 4月1日～翌年3月31日

配当金受領株主確定日 3月31日

なお、中間配当を実施するときの株主確定日は
9月30日

定時株主総会 毎年6月に開催

1単元の株式数 1,000株

(※) 平成18年7月3日付で単元株式数を1,000株から100株に変更します。

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号

三菱UFJ信託銀行株式会社

郵便物送付先 東京都豊島区西池袋1丁目7番7号

電話照会先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

〒171-8508 電話0120-707-696(フリーダイヤル)

同取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店


公告の方法 電子公告

公告掲載URL (<http://www.tokyo-radiator.co.jp/>)

ただし、電子公告によることが出来ない事故、
その他やむを得ない事由が生じた時には、日本
経済新聞に公告します。

 **東京ラヂエーター製造株式会社**

〒252-0816 神奈川県藤沢市遠藤2002番地1
TEL 0466-87-1231 (代表)

 R100

 PRINTED WITH
SOYINK